

バランスシートによる財政分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができると考えられます。

また、負債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合を見ることができると考えられます。

$$\begin{aligned} & \text{正味資産合計} \div \text{有形固定資産合計} \\ & = \text{（これまでの世代による）社会資本の負担比率（\%）} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} & \text{負債合計} \div \text{有形固定資産合計} \\ & = \text{（後世代による）社会資本の負担比率（\%）} \end{aligned}$$

バランスシート上、正味資産合計とは、地方公共団体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源等といったこれまでの世代が既に負担した金額を表すものです。他方、負担合計とは、社会資本形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることにより形成された金額を表すものです。

よって、社会資本形成の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、正味資産合計を分子にした場合の負担比率が高い数字であることが望まれます。

項目	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月
正味資産合計 (a)	15,478,123 千円	15,392,623 千円	15,357,414 千円
有形固定資産合計 (b)	19,502,270 千円	18,967,151 千円	18,588,352 千円
負債合計 (c)	5,350,744 千円	4,874,846 千円	4,389,842 千円
社会資本負担比率 (a / b)	79 . 4 %	81 . 2 %	82 . 6 %
〃 (c / b)	27 . 4 %	25 . 7 %	23 . 6 %

社会資本負担比率（これまでの世代による）は、平成 16 年度が 79 . 4 %、平成 17 年度が 81 . 2 %、平成 18 年度が 82 . 6 %と年々改善され、社会資本負担比率（後世代による）も、平成 16 年度が 27 . 4 %、平成 17 年度が 25 . 7 %、平成 18 年度が 23 . 6 %と年々負担が減少しているのがわかります。

2. 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{資産合計} \div \text{歳入合計} = \text{予算額対資産比率（年）}$$

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまでの団体が資本的支出に重点をおいていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。

この比率については年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられ、他団体と比較することにより社会資本投資に対する行政判断に有用な情報を提供することができます。

また、上記の計算式の分子を「正味資産合計」とすることによって、「予算額対正味資産比率」が算出され、これまでの世代による社会資本形成（正味資産）は何年分の歳入に相当するのかがわかります。

項 目	平成 17 年 3 月	平成 18 年 3 月	平成 19 年 3 月
歳入合計（a）	3,088,023 千円	2,953,787 千円	2,976,306 千円
資産合計（b）	20,828,867 千円	20,267,469 千円	19,747,256 千円
正味資産合計（c）	15,478,123 千円	15,392,623 千円	15,357,414 千円
予算額対資産比率（b/a）	6.75 年	6.86 年	6.63 年
予算額対正味資産比率（c/a）	5.01 年	5.21 年	5.16 年

「予算額対資産比率」「予算額対正味資産比率」は、平成 18 年度においてそれぞれ減少しています。これは、資産合計及び正味資産がそれぞれ減少しているにもかかわらず、歳入合計が僅かに増加したからです。さらに、社会資本形成の財源を地方債に多く依存したことにより、平成 16 年度までは「予算額対正味資産比率」に対し「予算額対資産比率」の伸び率の方が高いという結果が出ていましたが、平成 17 年度を境に地方債の償還が減少していくことにより、今後逆転の傾向に転じると考えられます。

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。このデータを地方公共団体間で比較することにより、地方公共団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

総務費 ÷ 有形固定資産合計 = 有形固定資産のうち総務費の占める割合（％）

民生費 ÷ 有形固定資産合計 = 有形固定資産のうち民生費の占める割合（％）

地方公共団体の社会資本形成を行政目的別に見ることによって、これまでの社会資本形成はどこに重点を置かれてきたのかが明確になります。また、他の地方公共団体と比較した場合に、それぞれの地方公共団体がもともと置かれている環境により行政目的別割合が異なるとはいえ、概括的に他の地方公共団体との間での社会資本形成割合を見ることができます。

さらには、この社会資本形成割合を地方公共団体の基本構想や長期計画等と比較することにより、現在の地方公共団体の位置を確認し、その上で将来何が必要かといった社会投資判断に関する羅針盤的な役割を果たす指標として使用することもできます。

1. 平成 18 年度

行政目的	金額	割合	行政目的	金額	割合
総務費	988,873 千円	5.3%	商工費	120,701 千円	0.6%
民生費	971,972 千円	5.2%	土木費	971,125 千円	5.2%
衛生費	1,181,237 千円	6.4%	消防費	33,477 千円	0.2%
農林水産業費	10,624,548 千円	57.2%	教育費	3,696,419 千円	19.9%

2. 平成 17 年度

行政目的	金額	割合	行政目的	金額	割合
総務費	1,024,866 千円	5.4%	商工費	131,372 千円	0.7%
民生費	1,042,497 千円	5.5%	土木費	848,008 千円	4.5%
衛生費	1,264,817 千円	6.7%	消防費	37,910 千円	0.2%
農林水産業費	10,836,180 千円	57.1%	教育費	3,781,501 千円	19.9%

3. 平成 16 年度

行政目的	金額	割合	行政目的	金額	割合
総務費	1,065,182 千円	5.5%	商工費	144,946 千円	0.7%
民生費	1,117,552 千円	5.7%	土木費	822,001 千円	4.2%
衛生費	1,368,960 千円	7.0%	消防費	40,761 千円	0.2%
農林水産業費	11,071,319 千円	56.8%	教育費	3,871,549 千円	19.9%

有形固定資産の行政目的別割合を平成 16 年度から平成 18 年度で見ると、全体の約 56%～57%を第 1 次産業の農林水産業費、続いて約 20%を教育費が占めており、これまでの社会資本形成はこの 2 つに重点が置かれていたことがわかります。

4. 住民一人当たりバランスシート

通常のバランスシートでは、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難であるが、バランスシートの各項目の数字を住民一人当たりで算出することにより、単純な比較に役立つものと考えられます。

有形固定資産合計 ÷ 人口 = 住民一人当たりの社会資本形成（円）

負債合計 ÷ 人口 = 住民一人当たりの負債額（円）

他団体と比較する場合、住民一人当たりの財務指標を作成することにより、人口規模といった比較阻害要素がなくなり単純比較が可能となるとともに、住民一人当たりの情報を公表することにより、バランスシートに対しての住民の理解もより身近なものとなります。

住民一人当たりバランスシート（平成 18 年 3 月 31 日現在）

勘定科目	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)	勘定科目	残高 (千円)	一人当たり 残高(円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 有形固定資産	18,588,352	5,698,452	1. 固定負債		
2. 投資等			地方債	3,291,494	1,009,042
投資及び出資金	134,277	41,164	退職給与引当金	539,000	165,236
基金	702,909	215,484	固定負債合計	3,830,494	1,174,278
投資合計	837,186	256,648	2. 流動負債		
3. 流動資産			翌年度償還予定額	559,348	171,474
現金・預金	319,783	98,033	負債合計	4,389,842	1,345,752
未収金	1,935	593	[正味資産の部]		
流動資産合計	321,718	98,626	正味資産合計	15,357,414	4,707,975
資産合計	19,747,256	6,053,727	負債・正味資産合計	19,747,256	6,053,727

（人口：直近の国勢調査人口）

5. 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当し、この正味資産比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。ただし、企業会計上の自己資金は「社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額」であるのに対し、地方公共団体のバランスシートの正味資産は「これまでの世代の社会資本形成の負担額」であり、それぞれの指数が表す意味合いは相違しています。

よって、正味資産比率が高いことが、そのまま投資余力があるという判断につながらないことに注意が必要です。

$$\text{正味資産合計} \div \text{負債・正味資産合計} = \text{正味資産比率}(\%)$$

区 分	正味資産合計	負債・正味資産合計	正味資産比率
平成 16 年度	15,478,123 千円	20,828,867 千円	74.3%
平成 17 年度	15,392,623 千円	20,267,469 千円	75.9%
平成 18 年度	15,357,414 千円	19,747,256 千円	77.8%

上記の表でわかるように、年々正味資産比率は上昇しています。これは、地方債償還の年度末残高が年々減少していることが要因です。また、正味資産比率が70%を超え、一概には言えませんが大体健全な財政状態を保っているということが分かります。これから先も、年度中の起債償還額を超える起債の借入れをしない限り、この状態は続いて行くと言えます。

6. 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済に充てることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の返済所要年数です。年数が少ないほど財政状態が健全であると言えます。

$$\begin{aligned} & \text{地方債残高} - \text{現金・預金} \div \text{経常一般財源} - (\text{経常経費充当一般財源} - \text{公債費}) \\ & = \text{地方債返済可能年数(年)} \end{aligned}$$

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
地 方 債 残 高	4,063,246 千円	3,625,842 千円	3,291,494 千円
現 金 ・ 預 金	393,300 千円	413,618 千円	319,783 千円
経 常 一 般 財 源	1,997,682 千円	2,015,572 千円	1,910,791 千円
経常経費充当一般財源	1,921,984 千円	1,908,568 千円	1,755,593 千円
公 債 費	800,081 千円	810,330 千円	736,419 千円
地方債返済可能年数	4.2年	3.8年	3.3年

地方債返済可能年数は、直近の3ヵ年平均で約3.8年です。今後の見通しは、現金・預金及び経常一般財源、地方債残高、公債費それぞれ減額になって行くことが予想されますが、総体的に地方債返済可能年数は減少して行くと考えられます。というのは、経常一般財源、現金・預金等の収入減よりも地方債残高の減の方が大きいと予測されるからです。

行政目的（セグメント）別行政コスト計算書からわかること

下記の表（別添参照）の行政目的別行政コスト計算書から、どのようなことが見えてくるのでしょうか。セグメント別に「費用合計」「当期純行政コスト（純余剰）の欄を見てみましょう。

（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 3 1 日）

単位：千円

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
費用合計	57,347	401,297	404,861	307,947	623,320
収入合計	0	56,540	102,301	23,427	159,158
純行政コスト	57,347	344,757	302,560	284,520	464,162

商工費	土木費	消防費	教育費	全庁	合計
74,290	251,350	82,022	297,125	92,518	2,592,077
12,114	127,813	50	20,630	2,252,379	2,754,412
62,176	123,537	81,972	276,495	(2,159,861)	(162,335)

費用合計で一番大きいのが農林水産業費で、623,320 千円と全体の費用の 24.0%を占めていることがわかります。バランスシートに計上されている農林水産業費も、有形固定資産中に 57.2%と過半数を占め、小値賀町がいかに第 1 次産業に予算を費やしてきたかがわかります。

ついで費用合計が大きいのは民生費で、404,861 千円と全体の費用の 15.6%を占めていることがわかります。バランスシートに計上されている民生費は、有形固定資産中僅か 5.2%ですから、いかに民生費が消費的サービスであり、かつ金額が多額にのぼっているということがわかると同時に、バランスシート情報だけでは見えてこない情報が見つかります。そして、この民生費に関する費用のうち、最大のものは高齢者等の社会的弱者に対するホームヘルプサービスや、老人施設・障害者援護施設等の保護委託などのための扶助費であり、93,776 千円にものぼっているということがわかります。ただし、国や都道府県からの補助金もめますので、実質的な小値賀町の負担は、「当期純行政コスト」欄の 302,560 千円です。

衛生費は、307,947 千円のうち 23.7%の 73,038 千円が繰出金によるものです。これは簡易水道事業債や国民健康保険診療所の起債償還のためのものですが、この行政コスト計算書は一般会計を対象としているので、やむをえず費用とされているものです。

土木費も、251,350 千円のうち 39.5%の 99,374 千円が繰出金によるもので、前述のように、下水道事業債の償還のためのものです。

教育費は、297,125 千円と全体の費用の 11.5%を占めていることがわかります。教育関係では、人件費 85,870 千円・物件費 85,452 千円が 57.7%と過半数を占めております。

連結財務諸表について

普通会計と連結の数値比較

(単位：千円)

	普通会計	連結	連単比較
資産合計	19,747,256	24,670,462	1.25 倍
(有形固定資産) a	18,588,352	23,173,825	1.25 倍
負債合計	4,389,842	6,947,863	1.58 倍
(正味資産合計) b	15,357,414	17,722,599	1.15 倍
費用合計	2,592,077	4,393,255	1.69 倍
収入合計	2,754,412	4,424,309	1.61 倍
世代間負担比率 b / a	82.6%	76.5%	-

本町において連結財務諸表の作成を試みた結果、資産総額は、197 億 4 千 7 百万円から 246 億 7 千万円、負債総額は、43 億 8 千 9 百万円から 69 億 4 千 7 百万円、正味資産総額は、153 億 5 千 7 百万円から 177 億 2 千 2 百万円となりました。

また、費用総額は、25 億 9 千 2 百万円から 43 億 9 千 3 百万円、収入総額は、27 億 5 千 4 百万円から 44 億 2 千 4 百万円となりました。

『連結バランスシート』

特徴的なのは、連単比率が資産で 1.25 倍なのに比べ、負債で 1.58 倍と資産の増加に比べ、負債の増加が大きいことです。これは、簡易水道事業及び下水道事業の普及を地方債の発行にたよっており、この 2 会計で負債比率が高いことが影響しております。

この結果、世代間負担比率がやや増加し、将来世代による負担は、普通会計のみの場合と比べ約 6%程度増えている現状がわかってきます。

連結することで、有形固定資産では、下水道・簡易水道・国保診療所の残債が加わり、インフラ資産全体の残高が明らかになってきます。流動資産では、国民健康保険税の未収金 16,257 千円などが加わり、全体で 21,154 千円もの金額が未収金として滞留していることがわかります。負債項目では、負債合計が 4,389,842 千円から 6,947,863 千円に大きく膨れ上がっています。下水道事業では、普通会計の約 42%の負債残高があり、簡易水道事業・渡船事業・国保診療所事業でも普通会計の約 16%の負債残高があります。

『連結行政コスト計算書』

連結行政コスト計算書を見ていきますと、普通会計に比べ連結では、費用では 1.69 倍、収入では 1.61 倍となっています。このことは、地方公共団体が大変重要な役割を担っている国民健康保険事業・老人保健事業・介護保険事業・簡易水道事業・下水道事業・渡船事業・国保診療所事業の大きさを物語っています。また、単純合算の費用合計・収入合計に比べ、連結での費用合計・収入合計はいずれも 350,145 千円少なくなっています。これは、

内部取引の金額ですが、単純に各会計ごとの決算書を別々に開示した場合には、この金額を含めて地方公共団体の活動規模として据えられてしまいます。しかし、実態は内部取引なので、地方公共団体の活動規模としては控除して開示すべきです。